



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ  
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 純和  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	139,852	7.9	4,114	20.9	4,104	19.2	2,385	40.4
23年3月期第3四半期	129,578	△4.9	3,403	△46.1	3,442	△44.0	1,699	△42.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,243百万円 (201.2%) 23年3月期第3四半期 1,115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.29	—
23年3月期第3四半期	10.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	142,803	67,385	47.2
23年3月期	140,843	66,477	47.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 67,385百万円 23年3月期 66,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	5.8	5,300	24.4	5,200	23.0	2,900	61.5	17.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	167,542,239 株	23年3月期	167,542,239 株
24年3月期3Q	619,660 株	23年3月期	616,489 株
24年3月期3Q	166,924,321 株	23年3月期3Q	166,936,049 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月期第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～同年12月31日）に係る経営成績は、次のとおりであります。当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、持ち直し傾向にあるものの、東日本大震災や、それに伴う原発事故、電力供給の制約等の影響により、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、1ブッシェル当たり13～14米ドルの高値で推移した後、欧州債務危機に端を発した投機筋の資金引き揚げ等が影響し、9～12月にかけて1ブッシェル当たり11米ドルまで下落しましたが、期末には南米産地における天候懸念が影響して再び1ブッシェル当たり12米ドルへ値を戻しました。菜種のウィネペグ相場も、大豆相場と同様の動きを見せ、1トン当たり550～600加ドルの高値で推移した後には下落、期末には1トン当たり530加ドルへ値を戻しました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に対し、価値に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めるとともに、生産効率の上昇、物流コストや販売促進費の削減といったコストダウン活動に取り組みました。しかしながら震災による需要減や長引くデフレの影響により、価格改訂については原料高騰を吸収する水準までには達していない状況にあります。また、震災・原発事故の影響による配合飼料の需要悪化や安価な海外産ミールの流入等により、油脂の連産品であるミールの価格が下落を続け、搾油採算を悪化させました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.9%増の1,398億52百万円、営業利益は前年同期比20.9%増の41億14百万円、経常利益は前年同期比19.2%増の41億4百万円、四半期純利益は前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったことに加え、法人税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しを実施したことにより、前年同期比40.4%増の23億85百万円となりました。

当第3四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

#### (製油事業)

油脂部門においては、価値に見合った製品価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、「AJINOMOTO®健康サララ」と「AJINOMOTO®オリーブオイル」のテレビCMを行うとともに、各種雑誌とのタイアップイベントや料理教室の活用等、積極的な宣伝活動の下で付加価値商品の拡販に努めた結果、販売数量は前年同期を下回ったものの、売上高は前年実績を確保しました。

業務用油脂は、価値に見合った製品価格実現への積極的な取り組みにより、売上高は前年同期を上回りました。また、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳®」シリーズは、顧客の支持を受けて堅調に推移しました。

加工用油脂は、顧客との取組強化を進めましたが、販売数量は前年同期をわずかに下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、9月に発売した新製品「ラーマ®バター好きのためのマーガリン」がバター不足も影響して好調に推移する等、販売数量は前年同期を上回りました。業務用マーガリンは、被災地向けの製菓・製パン類の需要増やコンビニエンスストア向け菓子類の需要増により、販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門においては、安価な輸入大豆ミールの影響で大豆ミールの販売価格が下落したことに加え、震災や原発事故の影響による飼料・肥料需要の減少等で大豆ミール・菜種ミールの需要も低迷し、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,291億68百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は60億93百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

## (その他)

飼料部門においては、被災地域からの需要増加や乳牛用配合飼料を中心とした広域での拡販活動により、販売数量・売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

スターチ部門においては、拡販を進めた米飯改質材「アミコート®」の販売数量が前年同期を上回ったものの、震災後の需要減退の影響を受け、全体としては販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

健康食品部門においては、「豊年®大豆レシチン(顆粒)」がテレビで紹介され大きく販売数量を伸ばしたものの、震災以降サプリメント市場が減退する状況において、売上高は前年同期をやや下回りました。ビタミンK2 (MK-7) は、売上高微増となりました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、米国・カナダ向けに拡販し、売上高は順調に推移しました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界では、震災の仮需要等により新設住宅着工戸数が堅調に推移しましたが、石油化学系原料は大手化学メーカーの被災により一時的に大きく値上がりしました。このような状況の下、一部製品の価格是正の実施等により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は106億83百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ19億59百万円増加し、1,428億3百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が53億47百万円であります。主な減少は、棚卸資産（合計）が10億14百万円、現金及び預金が2億83百万円、流動資産その他が3億83百万円、有形固定資産が10億3百万円、投資その他の資産が5億86百万円であります。

負債は、前期末と比べ10億51百万円増加し、754億17百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が19億16百万円、未払法人税等が5億89百万円、未払消費税等が6億4百万円、流動負債その他が14億18百万円であります。主な減少は、借入金合計が22億46百万円、賞与引当金が4億27百万円、災害損失引当金が2億38百万円、繰延税金負債が7億30百万円であります。

純資産は、前期末と比べ9億7百万円増加し、673億85百万円となり、自己資本比率は前期末と同水準であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗を鑑み、業績予想の見直しを実施した結果、前回（平成23年11月7日）発表した平成24年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細については、本日別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,778	5,495
受取手形及び売掛金	33,621	38,969
有価証券	8	—
商品及び製品	13,167	13,034
原材料及び貯蔵品	17,152	16,270
繰延税金資産	1,359	1,314
その他	2,353	1,970
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	73,425	77,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,346	12,171
機械装置及び運搬具(純額)	19,928	18,589
土地	20,047	19,746
建設仮勘定	2,095	3,104
その他(純額)	1,586	1,388
有形固定資産合計	56,004	55,001
無形固定資産		
	619	554
投資その他の資産		
投資有価証券	9,347	9,182
長期貸付金	383	320
繰延税金資産	204	0
その他	994	840
貸倒引当金	△136	△137
投資その他の資産合計	10,792	10,206
固定資産合計	67,417	65,762
資産合計	140,843	142,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,979	16,895
短期借入金	17,690	18,190
1年内返済予定の長期借入金	2,733	7,646
未払法人税等	592	1,181
未払消費税等	9	613
賞与引当金	782	355
役員賞与引当金	41	28
災害損失引当金	300	61
その他	11,457	12,875
流動負債合計	48,586	57,848
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,570	2,910
繰延税金負債	3,654	2,924
退職給付引当金	2,874	2,951
役員退職慰労引当金	252	271
環境対策引当金	122	188
長期預り敷金保証金	2,034	2,161
その他	1,270	1,161
固定負債合計	25,778	17,569
負債合計	74,365	75,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	23,368	24,418
自己株式	△210	△210
株主資本合計	64,791	65,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,572
繰延ヘッジ損益	54	17
為替換算調整勘定	△22	△45
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,544
純資産合計	66,477	67,385
負債純資産合計	140,843	142,803



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	129,578	139,852
売上原価	108,054	117,723
売上総利益	21,523	22,128
販売費及び一般管理費	18,119	18,013
営業利益	3,403	4,114
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	145	215
持分法による投資利益	106	—
雑収入	111	83
営業外収益合計	373	304
営業外費用		
支払利息	263	236
持分法による投資損失	—	23
雑支出	70	54
営業外費用合計	334	314
経常利益	3,442	4,104
特別利益		
固定資産売却益	12	3
投資有価証券売却益	0	1
関係会社清算益	88	—
貸倒引当金戻入額	23	—
受取保険金	—	55
特別利益合計	125	59
特別損失		
固定資産除却損	313	142
固定資産売却損	1	0
減損損失	82	92
投資有価証券評価損	6	4
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	0	3
リース解約損	5	20
環境対策引当金繰入額	1	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	—
特別損失合計	726	329
税金等調整前四半期純利益	2,841	3,834
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,689
法人税等調整額	30	△240
法人税等合計	1,141	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699	2,385
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,699	2,385

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699	2,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△73
繰延ヘッジ損益	△196	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△30
その他の包括利益合計	△584	△141
四半期包括利益	1,115	2,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	2,243
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の純額が329百万円減少し、法人税等調整額が223百万円減少しております。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,138	10,440	129,578	—	129,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	32	193	(193)	—
計	119,299	10,472	129,771	(193)	129,578
セグメント利益	5,478	371	5,849	(2,445)	3,403

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	129,168	10,683	139,852	—	139,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	32	255	(255)	—
計	129,391	10,716	140,107	(255)	139,852
セグメント利益	6,093	310	6,403	(2,288)	4,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。